

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	アジア太平洋経済協力推進拠出金(任意拠出金)		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度開始 ・平成23年度終了		<b>担当課室</b>	アジア太平洋経済協力室		室長 森川 徹		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	APECの新たなビジョンを実施するとともに、日本がアジアの成長の「架け橋」となり、アジアの成長を日本の成長に結実させていく(「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)ため、「エネルギー問題を含めて環境面に配慮した持続可能な成長」に向けた途上エコノミーのキャパシティ・ビルディングに資する事業を実施する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	上述の事業の具体的内容として、以下の事業を実施。 (1)省エネ・低炭素化等の取組による環境配慮型の社会を目指し、「持続可能な成長」の実現を目的とした政策対話・シンポジウム (2)エネルギー効率化や、新エネルギー技術、環境関連技術等に関する国際的研究の加速・普及のためのセミナー (3)環境保全・改善に関する貿易の推進(環境改善に役立つ製品や環境負荷の少ない材料の貿易促進等)に向けた専門家会合							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	30	22	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	0	0	30	22	—	
	執行額	0	0	30				
	執行率(%)	0%	0%	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	APECに参加する国・地域の数。			参加国・地域	—	—	21	21
			達成度	%	—	—	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年4回開催される審査を経てプロジェクトが採択され、実行される。			プロジェクト数	—	—	—	(0)
<b>単位当たりコスト</b>	(10,000,000円/1プロジェクト)		算出根拠	申請案件、審査の結果等により採択されるプロジェクトが決定するため、現時点でプロジェクトの経費は不明だが、本件拠出先のプロジェクトは10万ドル前後のプロジェクトの割合が多いことから23年度に3回のプロジェクトを見込んだ。				
<b>平成23年度 (単位:千円)予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	会議開催費	22,300	—	廃止				
計	22,300	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度の(「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定))により定められた「エネルギー問題を含めて環境面に配慮した持続可能な成長」に向けた途上エコノミーのキャパシティ・ビルディングに資する事業であり、平成22年度に予算を抛出したが、その効果・結果については、平成23年度以降に示されることになっているので、平成23年度当初において執行結果について点検することは困難である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
30百万円

我が国設置拠出金



A. APEC国際事務局(シンガポール)

事務局運営経費、会議開催、  
研究経費等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. APEC国際事務局(シンガポール)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催費	会議・プロジェクト経費	30			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	APEC国際事務局	会議・プロジェクト等を行うための経費	30		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					